

(別記)

立科町農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

立科町は、有史以来農業が盛んな町です。蓼科山からの恵みの水を引水した塩沢堰と宇山堰により水稻栽培が普及し、近代においては、養蚕から換金性作物へ転換を図ることで、果樹、畜産、葉物野菜等の営農が盛んに行われてきました。

当該地域の全耕地面積に占める主食用米面積の割合は61%で、加工用米、飼料用米、小麦、大豆、そば、WCS用稲の転作作物を推進しており土地利用型作物の担い手への集積が進んでいる。

しかしながら、主食用米の需要が減少する中で、さらに他の作物への作付転換を促進することで、水田面積の維持を図っていく必要がある。

また、農家の高齢化が進んでおり、農家戸数の減少が見られるとともに、不作付地の拡大が進んでいる。こうした中、作物作付面積の維持が課題となっている。

その他、麦、大豆については、排水不良、土壌酸度の不適正等により単収の低下を招いており、是正が必要になっている。

当地域は地質的に重粘土地であり、従前より水稻に変わる転作物を模索してきたものの有効な作物が無い状況が続いている結果、過剰作付解消に至っていないと考える。実際、カットドレン等排水対策を試行錯誤しつつそば栽培に取り組む者もいるが、生産性向上に結び付いていない現状がある。

従って、水田を水田として活用しつつ米の生産調整に寄与する新規需要米を柱として、米の生産調整に取り組む。しかしながら、30年産飼料用米の管内実需が見込めない為、構造的に確保が困難となりつつある稲藁に変わるWCS（稲発酵粗飼料）、加工用米を中心に取り組むこととする。

また、個人取引により、生産した主食用米を売り切っている生産者も多く、こうした生産調整への意識が希薄な生産者への働き掛けが必要と考える。

2 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

売れる米作りの徹底によって米の主産地としての地位を確保する。前年の需要動向集荷業者等の意向を勘案しつつ、米の生産を行う。また、中食、外食のニーズに対応した業務用米の生産と安定取引の推進を図る。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

平成30年度は管内実需が見込めない為、取組まない。

イ 米粉用米

取組まない。

ウ 新市場開拓用米

本年度は取組み予定なし。

エ WCS 用稲

WCS 用稲の取組者が固定されてきていることが課題となっている。そのため、産地交付金を活用し、取組者の増を図り、耕種農家と畜産農家の連携を強め、需要のバランスも考慮のうえ生産を図っていくこととする。

(面積 11.5772ha (H29) →13.0ha (H32))。

オ 加工用米

当地域の水田の多くは強粘土質で、水稻の作付け以外の作付けは非常に困難なため、出荷の形態も主食用米と同様で取り組みやすいことから、みそ、醤油及び菓子といった加工品の原料として、転作作物の中心に位置づけ、産地交付金を活用しつつ、集荷業者等の意向を勘案し、全農スキームによる加工用米の生産拡大を図っていくこととする。従来からの飼料用米を加工用米に転換し、米の生産調整の柱として取組む。

(面積 0.842ha (H29) →11.0ha (H32))。

カ 備蓄米

本年度は取組み予定なし。

(3) 麦、大豆、飼料作物

麦、大豆は、強粘土質の圃場での栽培が課題となっていることから、排水対策・土壌酸度調整を行い、作付拡大する。なお、現行の排水良好水田(約 1.5ha)においては、生産数量を維持する。

飼料作物については、取組者が少ないことが課題である。現在は畜産農家の作付けが主であるが、不作付けによる荒廃地増を防止するため、畜産農家以外でも荒廃地になり得る圃場で、作付けの拡大を図っていく。

(4) そば、なたね

○そば

長野県の独自品種である長野 S 8 号(ひすいそば)の生産拡大を図る。

開始から 3 年目を迎える長野 S 8 号種子栽培の継続的取組みと生産拡大を図る。

上記 2 点の実現に向け、湿害対策および生産技術の確立による生産性向上を喫緊の課題として取組む。

(5) 高収益作物(野菜等)

昼夜の気温差が大きいなどの恵まれた気候と、標高差のある地域特性を踏まえ、ミニトマト、ズッキーニ、アスパラガス、スイートコーン、ばれいしょといった作物を中心に、水田における多様な作物の作付を推進していく。

湿害対策指導を強化し、生産性向上を図る。

(6) 畑地化の推進

地域の合意形成を図り、人・農地プランとの整合性をとりつつ推進する。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成 29 年度の作付面積 (ha)	平成 30 年度の作付予定面積 (ha)	平成 32 年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	440.9596	430	410
飼料用米	3.744	-	-
米粉用米	-	-	-
新市場開拓用米	-	-	-
WCS 用稲	11.5772	12	13
加工用米	0.842	6	11
備蓄米	-	-	-
麦	0.2338	1	1
大豆	1.481	1.5	2.2
飼料作物	0.9579	1.2	1.2
そば	11.7043	14.5	16
なたね	-	-	-
その他地域振興作物	5.8131	5.96	6.58
野菜類	1.0666	1.1	1.3
果樹	3.0797	3.1	3.3
花卉類	0.624	0.7	0.9
薬用作物	1.0428	1.06	1.08

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	目標	
				現状値	目標値
1	WCS 用稲 加工用米 飼料作物	主食用米以外の作物への転換の取組	取組面積	(29 年度) 11.5772ha (29 年度) 0.842ha (29 年度) 0.9579ha	(32 年度) 13ha (32 年度) 11ha (32 年度) 1.2ha
2	麦 大豆 そば	戦略作物の生産性向上等の取組	取組面積/ 10a 当たりの収穫 量向上	(29 年度) 0.2338 ha/166 kg (29 年度) 1.481ha/82kg (29 年度) 11.7043ha/30kg	(32 年度) 1.0ha/200kg (32 年度) 2.2ha/100kg (32 年度) 16ha/45kg
3	野菜類 果樹 花卉類 薬用作物	地域振興作物の生産	取組面積	(29 年度) 1.0666ha (29 年度) 3.0797ha (29 年度) 0.624ha (29 年度) 1.0428ha	(32 年度) 1.3ha (32 年度) 3.3ha (32 年度) 0.9ha (32 年度) 1.08ha
4	そば	そば・なたねの取組(地域の取組に応じた配分の対象分)	取組面積	(29 年度) 11.7043ha	(32 年度) 16 ha

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定して下さい。

※ 目標期間は3年以内として下さい。